

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第71期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本金銭機械株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN CASH MACHINE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上東 洋次郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市浪速区難波中二丁目11番18号 |
| 【電話番号】 | 06（6643）8400（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市浪速区難波中二丁目11番18号 |
| 【電話番号】 | 06（6643）8400（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第2四半期連結 累計期間 | 第71期 第2四半期連結 累計期間 | 第70期 |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年4月1日 至2022年9月30日 | 自2023年4月1日 至2023年9月30日 | 自2022年4月1日 至2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,284,297 | 13,321,786 | 25,258,580 |
| 経常利益 (千円) | 1,658,034 | 1,756,815 | 1,267,567 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円) | 1,292,081 | 1,371,571 | 3,146,147 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 2,759,003 | 2,738,764 | 4,624,751 |
| 純資産額 (千円) | 25,786,725 | 29,711,055 | 27,163,392 |
| 総資産額 (千円) | 36,302,406 | 41,441,327 | 38,816,625 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 (円) | 43.56 | 46.73 | 106.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 71.0 | 71.7 | 70.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 456,288 | △2,681,435 | △799,703 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △97,354 | △120,409 | 522,051 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △597,210 | △561,134 | △1,422,876 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円) | 14,883,100 | 10,731,200 | 13,204,447 |

| 回次 | 第70期 第2四半期連結 会計期間 | 第71期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 | 自2023年7月1日 至2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 12.03 | 21.16 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクを背景とした資源価格や原材料価格の高騰に加えて、世界的なインフレの長期化や金融引き締め政策の継続に伴う景気減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、北米及び欧州のゲーミング市場では、旅行需要の拡大を背景にカジノホテルの設備投資需要は堅調に推移し、また、国内外の商業市場においては、各国でスタンダードになりつつある非接触・非対面による代金決済方式の普及拡大が追い風となりました。さらに、国内の遊技場向機器市場では、本格的なスマート遊技機の導入開始に伴い、パチンコホールにおいて永らく停滞していた周辺設備への需要が増加いたしました。その一方で、前期後半から続く半導体等の部材不足及び部材価格の高騰については、当期後半に向けて解消の方向にあるものの、一部製品の供給不足などの影響がありました。

このような状況の下、ゲーミング市場においては引き続き堅調に推移する需要に応えるべく、顧客への製品供給に最大限に努めるとともに、当該市場における新製品の販売促進活動を含めた多角的なマーケティング活動を実施いたしました。また、商業市場では北米及び中南米地域における新拠点を中心に、新製品の販路拡大を含めた現地代理店の拡充に加えて、各国の市場ニーズに応じた製品提案活動を実施いたしました。さらに、遊技場向機器市場においても需要の高い製品に特化した販売活動を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,321百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。利益面においても、一部に部材高騰の影響があったものの、遊技場向機器セグメントの収益改善の効果もあり、営業利益は919百万円（前年同四半期比53.2%増）、円安の進行に伴う為替換算差益793百万円の計上等により、経常利益は1,756百万円（前年同四半期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,371百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル136.54円（前年同四半期は124.52円）、ユーロは147.93円（前年同四半期は135.22円）で推移いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル149.58円（前連結会計年度末は133.54円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

主力製品である紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの需要は旺盛であったものの、部材入手難による一部製品の供給不足の影響を受け、当セグメントの売上高は6,531百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。その一方で、製品の輸送費等の減少により、セグメント利益は1,075百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

②海外商業

欧州地域における流通市場向けの紙幣還流ユニット及び紙幣識別機ユニットの需要が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は2,710百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。一方で部材価格高騰の影響等により、セグメント損失137百万円（前年同四半期は54百万円の利益）を計上しました。

③国内商業

セルフガソリンスタンド精算機、バス車内運賃箱等向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は1,017百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。一方で部材価格高騰の影響等により、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

④遊技場向機器

遊技機メーカー各社よりスマート遊技機がリリースされたことを受け、関連する周辺機器の販売や設置工事等が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は3,061百万円（前年同四半期比53.9%増）、セグメント利益は491百万円（前年同四半期は147百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,624百万円増加し、41,441百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,731百万円増加し、34,004百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が285百万円、棚卸資産が4,368百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が2,398百万円、「有価証券」が369百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて897百万円増加し、7,405百万円となりました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、31百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、7,874百万円となりました。契約負債の増加などにより流動負債の「その他」が404百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が125百万円、「未払法人税等」が23百万円それぞれ減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、3,855百万円となりました。借入金返済により「長期借入金」が300百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,547百万円増加し、29,711百万円となりました。譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等に伴い「自己株式」が15百万円減少し、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が1,166百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が1,262百万円それぞれ増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,473百万円減少し、10,731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は2,681百万円（前年同四半期は456百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,756百万円などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加3,582百万円、仕入債務の減少601百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は120百万円（前年同四半期は97百万円の支出）となりました。これは主に有価証券純増減額390百万円などにより資金が増加した一方、定期預金の預入による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出407百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は561百万円（前年同四半期は597百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済300百万円、配当金の支払204百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額889百万円の資金の増加がありました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、当第2四半期連結累計期間において、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、740百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 118,000,000 |
| 計 | 118,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2023年11月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 29,672,651 | 29,672,651 | 東京証券取引所 プライム市場 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 29,672,651 | 29,672,651 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 2023年7月1日～ 2023年9月30日 | — | 29,672,651 | — | 2,220,316 | — | 2,067,276 |

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------------------|------------------|---------------|---|
| 上東興産株式会社 | 大阪市浪速区難波中2-11-18 | 4,661 | 15.88 |
| 上東 宏一郎 | 兵庫県芦屋市 | 2,437 | 8.30 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 2,098 | 7.15 |
| 上東 洋次郎 | 大阪市阿倍野区 | 1,458 | 4.97 |
| 上東 好子 | 大阪市阿倍野区 | 638 | 2.18 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2-2-1 | 563 | 1.92 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 503 | 1.72 |
| トーターエンジニアリング株式会社 | 東京都港区芝2-22-17 | 432 | 1.47 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 403 | 1.37 |
| 日本金銭機械従業員持株会 | 大阪市浪速区難波中2-11-18 | 325 | 1.11 |
| 計 | — | 13,521 | 46.06 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 315,800 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,301,000 | 293,010 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 55,851 | — | — |
| 発行済株式総数 | 29,672,651 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 293,010 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本金銭機械株式会社 | 大阪市浪速区 難波中2-11-18 | 315,800 | — | 315,800 | 1.06 |
| 計 | — | 315,800 | — | 315,800 | 1.06 |

(注) なお、当第2四半期会計期間末(2023年9月30日)現在において、自己株式を315,841株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,224,447 | 10,825,990 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,516,570 | ※2 4,802,041 |
| 電子記録債権 | 488,474 | ※2 425,577 |
| 有価証券 | 487,201 | 117,621 |
| 商品及び製品 | 5,826,025 | 9,566,274 |
| 仕掛品 | 1,083,263 | 1,083,211 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,701,398 | 5,330,014 |
| その他 | 2,135,230 | 2,054,428 |
| 貸倒引当金 | △189,281 | △200,629 |
| 流動資産合計 | 32,273,329 | 34,004,533 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,338,558 | 3,918,826 |
| 無形固定資産 | 143,833 | 245,140 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,103,674 | 3,313,870 |
| 貸倒引当金 | △77,846 | △72,611 |
| 投資その他の資産合計 | 3,025,828 | 3,241,258 |
| 固定資産合計 | 6,508,219 | 7,405,225 |
| 繰延資産 | 35,076 | 31,568 |
| 資産合計 | 38,816,625 | 41,441,327 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,559,318 | 3,434,089 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 600,000 | 600,000 |
| 未払法人税等 | 356,207 | 332,220 |
| 賞与引当金 | 277,200 | 291,400 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | 10,000 |
| 事業構造改善引当金 | 154,756 | 145,100 |
| その他 | 2,657,839 | 3,062,166 |
| 流動負債合計 | 7,625,321 | 7,874,976 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 長期借入金 | 1,500,000 | 1,200,000 |
| その他 | 527,910 | 655,295 |
| 固定負債合計 | 4,027,910 | 3,855,295 |
| 負債合計 | 11,653,232 | 11,730,271 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,220,316 | 2,220,316 |
| 資本剰余金 | 2,765,896 | 2,764,833 |
| 利益剰余金 | 21,699,807 | 22,865,969 |
| 自己株式 | △402,481 | △387,110 |
| 株主資本合計 | 26,283,539 | 27,464,009 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215,273 | 319,570 |
| 為替換算調整勘定 | 664,579 | 1,927,474 |
| その他の包括利益累計額合計 | 879,853 | 2,247,045 |
| 純資産合計 | 27,163,392 | 29,711,055 |
| 負債純資産合計 | 38,816,625 | 41,441,327 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,284,297 | 13,321,786 |
| 売上原価 | 7,655,653 | 8,216,765 |
| 売上総利益 | 4,628,643 | 5,105,021 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 4,028,347 | ※ 4,185,486 |
| 営業利益 | 600,295 | 919,535 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,617 | 7,232 |
| 受取配当金 | 31,593 | 32,770 |
| 為替差益 | 982,967 | 793,533 |
| その他 | 63,263 | 42,549 |
| 営業外収益合計 | 1,079,442 | 876,085 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,457 | 12,229 |
| 持分法による投資損失 | — | 23,163 |
| その他 | 7,245 | 3,412 |
| 営業外費用合計 | 21,703 | 38,805 |
| 経常利益 | 1,658,034 | 1,756,815 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 580 | 149 |
| 特別利益合計 | 580 | 149 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12 | 878 |
| 特別損失合計 | 12 | 878 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,658,602 | 1,756,087 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345,455 | 337,947 |
| 法人税等調整額 | 21,065 | 46,567 |
| 法人税等合計 | 366,521 | 384,515 |
| 四半期純利益 | 1,292,081 | 1,371,571 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,292,081 | 1,371,571 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,292,081 | 1,371,571 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,051 | 104,297 |
| 為替換算調整勘定 | 1,470,973 | 1,234,776 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 28,119 |
| その他の包括利益合計 | 1,466,921 | 1,367,192 |
| 四半期包括利益 | 2,759,003 | 2,738,764 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,759,003 | 2,738,764 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,658,602 | 1,756,087 |
| 減価償却費 | 105,466 | 176,019 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △1,366 | △6,246 |
| 受取利息及び受取配当金 | △33,211 | △40,003 |
| 支払利息 | 14,457 | 12,229 |
| 為替差損益 (△は益) | △721,052 | △744,193 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | △567 | △149 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | — | 23,163 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 9,447 | 286,342 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △574,479 | △3,582,364 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △567,584 | △601,888 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 84,929 | 21,349 |
| その他 | 506,762 | 239,954 |
| 小計 | 481,405 | △2,459,699 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32,866 | 39,658 |
| 利息の支払額 | △14,400 | △12,181 |
| 法人税等の支払額 | △43,582 | △249,213 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 456,288 | △2,681,435 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △73,105 |
| 有価証券の純増減額 (△は増加) | — | 390,533 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △97,593 | △407,737 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 580 | 687 |
| 有形固定資産の売却に係る手付金収入 | 133,108 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11,294 | △15,066 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △39,751 | △1,049 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 21,240 |
| 差入保証金の差入による支出 | △82,604 | — |
| その他 | 200 | △35,912 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △97,354 | △120,409 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △119,552 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △300,000 | △300,000 |
| 配当金の支払額 | △148,661 | △204,502 |
| リース債務の返済による支出 | △28,966 | △56,436 |
| 自己株式の取得による支出 | △30 | △195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △597,210 | △561,134 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 879,411 | 889,733 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 641,134 | △2,473,246 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,241,965 | 13,204,447 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 14,883,100 | ※ 10,731,200 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 仕入債務 | 265,009千円 | 294,954千円 |

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | －千円 | 42,721千円 |
| 電子記録債権 | －千円 | 17,117千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------|---|---|
| 給料・賞与 | 1,334,056千円 | 1,506,501千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 133,893 | 150,795 |
| 役員賞与引当金繰入額 | － | 10,000 |
| 退職給付費用 | 33,244 | 36,551 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 14,903,100千円 | 10,825,990千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △20,000 | △94,790 |
| 現金及び現金同等物 | 14,883,100 | 10,731,200 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2022年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 148,300 | 5.0 | 2022年3月31日 | 2022年6月7日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 89,009 | 3.0 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,371千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,220,316千円、資本剰余金が2,765,896千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2023年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 205,410 | 7.0 | 2023年3月31日 | 2023年6月6日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 205,497 | 7.0 | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月24日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式12,700株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,062千円、自己株式が14,503千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,764,833千円、自己株式が387,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|----------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|----------------------|
| | グローバル ゲーミング | 海外コマー シャル | 国内コマー シャル | 遊技場 向機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,073,286 | 2,303,820 | 917,366 | 1,989,823 | 12,284,297 | — | 12,284,297 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,073,286 | 2,303,820 | 917,366 | 1,989,823 | 12,284,297 | — | 12,284,297 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 1,015,242 | 54,977 | 93,859 | △147,162 | 1,016,916 | △416,620 | 600,295 |

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|----------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|----------------------|
| | グローバル ゲーミング | 海外コマー シャル | 国内コマー シャル | 遊技場 向機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,531,761 | 2,710,674 | 1,017,899 | 3,061,450 | 13,321,786 | — | 13,321,786 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,531,761 | 2,710,674 | 1,017,899 | 3,061,450 | 13,321,786 | — | 13,321,786 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 1,075,976 | △137,252 | 28,138 | 491,291 | 1,458,154 | △538,618 | 919,535 |

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|----------------|--------------|--------------|------------|------------|
| | グローバル ゲーミング | 海外 コマーシャル | 国内 コマーシャル | 遊技場向 機器 | |
| 日本 | — | 1,040 | 917,366 | 1,989,823 | 2,908,230 |
| 北米 | 5,266,935 | 217,084 | — | — | 5,484,020 |
| 欧州 | 1,461,437 | 1,698,678 | — | — | 3,160,115 |
| その他地域 | 344,913 | 387,017 | — | — | 731,930 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 7,073,286 | 2,303,820 | 917,366 | 1,989,823 | 12,284,297 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への 売上高 | 7,073,286 | 2,303,820 | 917,366 | 1,989,823 | 12,284,297 |

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|----------------|--------------|--------------|------------|------------|
| | グローバル ゲーミング | 海外 コマーシャル | 国内 コマーシャル | 遊技場向 機器 | |
| 日本 | — | 880 | 1,017,899 | 3,061,450 | 4,080,231 |
| 北米 | 4,613,424 | 92,889 | — | — | 4,706,313 |
| 欧州 | 1,470,159 | 2,252,772 | — | — | 3,722,932 |
| その他地域 | 448,178 | 364,131 | — | — | 812,310 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 6,531,761 | 2,710,674 | 1,017,899 | 3,061,450 | 13,321,786 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への 売上高 | 6,531,761 | 2,710,674 | 1,017,899 | 3,061,450 | 13,321,786 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益 | 43円56銭 | 46円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 1,292,081 | 1,371,571 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 1,292,081 | 1,371,571 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 29,663,391 | 29,348,434 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②剰余金の配当

2023年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間）を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………205,497千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月10日 |
| 【会社名】 | 日本金銭機械株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN CASH MACHINE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上東 洋次郎 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市浪速区難波中二丁目11番18号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上東洋次郎は、当社の第71期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。